

市内米軍施設に係る主な経過について

平成 24 年 6 月 7 日以降の経過

平成 24 年

- 6 月 7 日 基地対策特別委員会
- 1 平成 24 年度の委員会運営方法について
 - 2 市内米軍施設の現況等について
- 6 月 22 日 旧小柴貯油施設において、本年 3 月に、国（財務省関東財務局）による土壌汚染掘削除去中に湧水が確認され、工事を中止した件について、敷地外に汚染地下水が流出していないか観測する地下水モニタリング調査を実施すると、国から連絡
- 6 月 25 日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を発表
- 【市内米軍施設の返還と跡地利用への支援等】
 （内閣府、財務省、国土交通省、防衛省）

 - 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還
 - 2 跡地利用の具体化に向けた支援等
 - 3 米軍施設及び返還施設周辺的生活環境の維持向上
 - 4 池子住宅等建設に関する地元要望の最大限の尊重
- ※ 7 月 11 日 市長が内閣府特命担当大臣に手交
 ※ 7 月 25 日 基地担当理事が防衛省地方協力局長に手交
- 7 月 13 日 基地対策特別委員会視察
- 1 市内米軍施設及び区域等（ヘリコプターによる視察）
 - 2 旧小柴貯油施設
 - 3 旧富岡倉庫地区
- 7 月 25 日 根岸住宅地区の民間地権者等により構成される「米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会」が横浜市地域まちづくり推進条例の規定に基づく地域まちづくり組織に認定
- 7 月 25 日 首都圏内陸部における基幹的防災拠点として、横浜町田インターチェンジに近い上瀬谷通信施設を候補地とすることについて九都県市首脳会議の合意に基づき国へ要望
- 8 月 1 日 深谷通信所跡地利用検討における泉区区民意見募集
- 【受付期間】 8 月 1 日（水）～8 月 31 日（金）
 【意見件数】 29 人 37 件

8月9日 神奈川県基地関係県市連絡協議会が「平成25年度 基地問題に関する要望書」を国に提出

【平成25年度 基地問題に関する要望書】

○重点要望項目

- 1 米軍基地の整理・縮小・早期返還を推進されたい
- 2 厚木基地における航空機騒音を解消されたい
- 3 米国原子力艦の事故による原子力災害対策を強化充実されたい
- 4 日米地位協定の見直しを行うとともに、その運用について、適切な改善を図られたい
- 5 住宅防音工事等、騒音対策の充実を図られたい
- 6 国による財政的措置及び各種支援策を充実されたい

8月16日 森本防衛大臣が市内米軍施設（深谷通信所、上瀬谷通信施設）を視察

○林文子横浜市長

- ・深谷通信所と上瀬谷通信施設は、平成16年10月に日米合同委員会において返還の方針が合意された市内米軍施設6施設・区域のうちの2施設である。現在、深谷通信所、上瀬谷通信施設とも主要な施設が遊休化している。
- ・このような状況を踏まえ、深谷通信所と上瀬谷通信施設をはじめとした市内米軍施設の早期返還をお願いしたい。

○森本敏防衛大臣

- ・地元の状況については、しっかり受け止めさせていただいた。
- ・両施設とも返還合意施設であり、米軍との調整を進めているが、池子地区の住宅建設の進ちよくも見ながら早期返還の実現に向けて努力したい。

8月19日 みなとみらい線元町・中華街駅において、在日米海軍所属の軍人が、男性2名の顔を殴り、重軽傷を負わせる事件が発生

8月21日 平成24年2月8日に発生した米海軍航空機（EA-6Bプラウラー）からの部品落下事故に関する調査結果について米側から情報提供

8月22～23日 子どもアドベンチャー2012「みんなで知ろう横浜にある米軍基地」開催

○場所：政策局基地対策課会議室

○内容：市内米軍基地や基地返還の取組についてクイズ形式で学習
米軍航空機の騒音体験

基地跡地の未来のイメージを描いてもらう 等

○来場者数：81名

- 9月 1日 深谷通信所跡地利用検討における戸塚区民意見募集
【受付期間】 9月1日（土）～9月28日（金）
- 9月 4日 国（財務省関東財務局）から本市あてに、旧小柴貯油施設の国有地処分条件に関する提案文書が提示 **議題2**
- 9月 7日 防衛省が「平成25年度概算要求」について本市に連絡
池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市関係）
・家族住宅等の建設（横浜市域）に要する経費
土質調査及び実施設計等 約619百万円

横浜ノース・ドック
・管理棟（憲兵隊）の改築に要する経費
本工事等 約953百万円
- 9月11日 平成24年第3回市会定例会 本会議 一般質問
- 9月14日 外務省から米海軍厚木基地に配備されているヘリコプターの機種変更及び新たなヘリコプター飛行隊の配備等について通知があり、これに対し、神奈川県及び厚木基地周辺市とともに、厚木基地周辺の航空機騒音被害の現状について新たに配備される部隊に対しても十分周知すること、騒音被害の軽減に積極的に取り組むこと、航空機の安全確保について万全の措置を講じることについて、国及び米軍に対し要請